

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

## 8 月 1 日のアジア・中国株式市場の下落について

平素は弊社ファンドをお引立て賜り誠に有難く厚く御礼申し上げます。さて、7月下旬に端を発した米国発の株式市場の下落が中国株式市場に波及しております。その背景及び弊社の見解についてご報告申し上げます。

### 1. 8 月 1 日のアジア・中国株式市場の下落について

8 月 1 日の中国株式は大きく下落し、ハンセン指数は前日比 3.2%、ハンセン H 株指数は同 3.9%、ハンセンレッドチップ指数は同 3.9%、上海・シンセン 300 指数(上海・シンセン取引所に上場している A 株)は同 3.8%、上海 B 株指数同 5.1%、シンセン B 株指数同 2.2%となりました。その他のアジア諸国・地域についても、韓国総合株価指数が同 4.0%、台湾加権指数が同 4.3%、インドのムンバイ 100 指数が同 3.1%、シンガポール S T 指数同 3.2%、タイ S E T 指数同 2.5%となりました。ベトナム V N 指数は同 1.7%上昇しましたが、アジア・中国の株式市場は総じて下落しております。

最近の株価下落は、米国のサブプライムローン問題(信用力の低い個人(サブプライム)向け住宅ローンの焦げ付き問題)が発端です。サブプライムローンの返済状況悪化により、関連する金融機関の破綻懸念が取り沙汰されたり、収益状況が悪化するケースが発生してきており、信用スプレッドの拡大や金融機関の貸付態度の厳格化などを通じた景気に対する悪影響が懸念されています。また、住宅市場低迷、住宅価格下落を受けて消費が抑制されるのではないかと懸念も高まっています。結果的に、金融市場一般的にリスク回避の動きが活発化しており、株式を売って国債を買う動きが世界的に見られます。また、円キャリー(金利の低い円で資金を調達し、他の通貨の資産に投資する)取引の巻き戻しを引き起こし、急激な円高の要因ともなっております。

一方、アジア・中国の状況は、マクロ経済の状況や企業業績の動向は引き続き好調であり、上昇相場が続いてきたと言っても業績の裏づけがある現在の株価は決して割高とはいえません。以上により、今回のアジア・中国株式市場下落は、米国のサブプライムローン問題を主因とする世界的な金融市場の動揺が原因と言えます。

この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、証券取引法に基づく開示書類ではありません。この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。投資信託等は、値動きのある証券(外貨建証券には為替リスクもあります)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。お申し込みの検討に際しては、この点をご確認願います。投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護対象ではありません。また証券会社以外でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

## 2. 今後の見通しについて

最近の下落の主因となった米国のことについてですが、サブプライムローンの住宅ローン債権全体に占める割合が約15%ですが、問題となっている変動金利型ローンの割合は7%程度とそれほど大きい訳ではありません。また、金融機関全体で見た収益の状況は引き続き堅調を維持していること、金融機関のリスク管理能力が高まっていることから、金融機関全体の収益性を大きく損なう訳ではないといえます。米国企業全体で見れば、収益状況や財務状況は引き続き健全で、雇用もしっかりした状況が続くと見られることから、アメリカ経済が急減速する可能性は高くないと考えます。

ただし、住宅市場が早期に回復するとは見込み難いこと、サブプライムローンを組み込んだ証券化資産の存在によって発生しうる損失の規模が掴みにくいと言った事情があるため、投資家のリスク回避の行動はしばらく続くと見られます。以上により、世界的な株式市場ではしばらく神経質な展開が続くと見られます。

次に、アジア・中国の株式市場についてですが、まず、消費や設備投資、建設投資といった内需が景気を牽引する状況は今後も継続すると考えます。アメリカに対する輸出を通じてアメリカ経済が動揺する場合には影響を受けますが、上述の通りアメリカ経済の急減速が避けられれば、アジア・中国の輸出に大きな打撃は受けないと思われれます。

7月の中旬以降、上半期の企業業績発表や事前の概要発表が始まっていますが、好調なマクロ経済に支えられて非常に力強い決算発表が続いており、今後もマクロ経済の堅調が続けば、企業業績も好調さを維持すると見られます。

最後に、対外収支の状況についてです。伝統的に対外収支が赤字の場合、国際的な資金フローの流れが変調を来すと、外国から流入していた資金引き上げ 為替下落となりますが、現在は中国を始めとしてアジア諸国・地域の多くが対外収支の黒字を記録しており、この状況は当分続くと見られます。

以上のように、アジア・中国市場については非常に健全な状態となっており、株式市場の動揺は比較的小さいものに止まると見ております。世界的な金融市場の動揺が続く間は力強い相場は期待しがたいと見られますが、米国をはじめとする株式市場が落ち着きを取り戻せば、再度上昇相場入りすると見込んでいます。

弊社では、引き続きマクロ経済・企業業績動向の両面の状況を注視し、適切な運用を行ってまいります。

以上

この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、証券取引法に基づく開示書類ではありません。この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。投資信託等は、値動きのある証券（外貨建証券には為替リスクもあります）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証および利回り保証のいずれもありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク（価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等）は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。お申し込みの検討に際しては、この点をご確認願います。投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護対象ではありません。また証券会社以外でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。